

問1 企業が単に利益を追求するだけでなく、スマートフォンの安全な使い方を教える無料講座の実施や、衣料品のリユース・リサイクルを通じた難民支援といった活動を通じて、社会貢献や環境保護に対して負う責任を何といたしますか。 (2024年 北海道公立入試 類似)

1. 企業の社会的責任 (CSR)      2. 公正取引 (フェアトレード)      3. 持続可能な開発目標 (SDGs)      4. 非営利組織 (NPO) の活動

問2 株式会社の仕組みにおいて、出資者から提供された「資本」がどのように活用され、その後どのようなサイクルをたどるかに ついて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

1. 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。  
2. 提供された資本をすべて消費活動に回し、不足した分を銀行から借り入れることで、発生した利息を出資者に分配する。  
3. 提供された資本をまず税金として国に納め、国が主導して生産活動を行い、得られた利潤をすべて労働者に分配する。  
4. 提供された資本を利息のつく形で銀行に預け、その運用益で生産設備を整え、得られた利潤を公共事業にのみ充てる。

問3 現代の経済を支える株式会社の仕組みについて、その目的や株主の権利を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

1. 株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。  
2. 株主は企業に対して資金を貸し付けている立場であるため、企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定額の利益を毎年必ず受け取ることができる。  
3. 株式を購入した出資者は、企業の経営が破綻して多額の借金が残った場合、自分の個人財産をすべて提供してでもその負債を全額返済する義務を負う。  
4. 株式会社の運営方針はすべて政府によって決定されるため、株主が株主総会などの場を通じて企業の経営に対して意見を述べることは禁止されている。

問4 日本国憲法第27条には「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。これを受けて制定された労働基準法において、法定労働時間が厳格に定められている目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 富山県公立入試 類似)

1. 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため  
2. 企業が労働時間を自由に設定できるようにすることで、国際的な経済競争力を高めるため  
3. すべての労働者に労働組合への加入を義務付け、使用者と対等な立場で交渉させる環境を整えるため  
4. 特定の産業において労働力を集中させるために、職種に応じた労働時間の格差を法的に認めるため

問5 日本の製造業、卸売業、小売業、サービス業といった主要な業種において、企業数全体に占める「中小企業」の割合として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛知公立入試 類似)

1. 約30%      2. 約60%      3. 約85%      4. 99%以上

問6 日本企業のアジア進出に関する意識の変化について、アジア地域を中心に製品の需要が増加すると考える企業の割合が、2007年の約3割から2011年には約5割へと上昇した統計結果があります。この変化が示している状況として、最も適切な記述を選びなさい。 (2016年 群馬県公立入試 類似)

1. アジア地域が、単に安く製品を作るための拠点から、製品を販売する重要な市場へと変化している。  
2. 日本国内での消費が急速に回復したため、海外市場への関心が失われ、技術協力のみが重点に移っている。  
3. アジア諸国の賃金が日本を上回ったため、生産コストを抑制することが不可能になったと判断されている。  
4. 資源の確保だけが企業の唯一の目的となり、現地の経済状況に関わらず進出企業数が減少している。

問7 現代の労働環境において、働く人々が仕事にやりがいを感じながら、家庭での生活や地域での活動とも調和を保ち、多様な生き方を選択・実現できるという考え方を何といたしますか。 (2023年 長野県公立入試 類似)

1. ワーク・ライフ・バランス      2. ライフサイクル      3. キャリアパス      4. ナショナル・トラスト

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者（経営者）と対等な立場で交渉し、賃金や労働時間といった労働条件の維持・改善を図ることを目的として組織を結成する権利が保障されています。このように、労働者が主体となって結成する組織の名称を何といたしますか。 (2023年 和歌山公立入試 類似)

1. 労働組合      2. 労働基準監督署      3. ワークライフバランス      4. 社会保険労務士会

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>企業の社会的責任 (CSR)</b>	現代の企業は社会に対して大きな影響力を持っているため、経済的な利益を上げるだけでなく、社会の一員として環境保護やボランティア活動、法令遵守などに取り組むことが求められています。これは英語の頭文字をとってCSRとも呼ばれます。
問2	<b>答え 1</b> <b>提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。</b>	株式会社の経済活動は、出資者（株主）から提供された「資本」を軍資金としてスタートします。企業はこの資本を用いて、労働力や工場・機械などの設備といった「生産要素」を組み合わせ、財やサービスを生み出す「生産」活動を行います。生産の結果として「利潤」が生まれ、その一部が「配当」として出資者へ戻ることで、企業の維持やさらなる拡大が可能になります。この循環が株式会社の基本的なメカニズムです。
問3	<b>答え 1</b> <b>株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。</b>	株式会社の大きな特徴は、銀行からの借入金とは異なり、出資者から集めた自己資本（株式による資金）には返済義務がないことです。これにより、企業は長期的な視点で大胆な事業展開が可能になります。株主は、出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」となっており、リスクを限定しながら配当や株主総会での議決権といった権利を得ることができます。
問4	<b>答え 1</b> <b>労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため</b>	労働基準法は、立場が弱くなりやすい労働者を守るための法律です。法定労働時間を定める背景には、使用者が利益を優先して労働者に長時間労働を強いることを防ぎ、労働者の生存権（憲法第25条）や勤労権（憲法第27条）を実質的に保障するという目的があります。これにより、健康の維持や休息時間の確保が法的に裏付けられています。
問5	<b>答え 4</b> <b>99%以上</b>	日本の経済を支える企業組織において、大企業の割合は極めて限定的です。主要な全業種において、企業数の割合を見ると大企業は1%未満（具体的には0.2%から0.7%程度）にとどまっており、残りの99%以上を中小企業が占めています。このように、日本は圧倒的に中小企業の数が多い「中小企業の国」といえます。
問6	<b>答え 1</b> <b>アジア地域が、単に安く製品を作るための拠点から、製品を販売する重要な市場へと変化している。</b>	アジア進出の目的は、かつては「安い労働力による生産コストの削減」が中心でしたが、近年は現地の所得水準が向上し、経済が発展したことで、現地での「消費の増加」を期待する傾向が強まっています。設問にある統計数値の上昇は、日本企業がアジアを「将来性のある販売先（市場）」としてより強く意識するようになったことを裏付けています。
問7	<b>答え 1</b> <b>ワーク・ライフ・バランス</b>	「仕事と生活の調和」と訳されるこの概念は、長時間労働の是正や、仕事以外の生活（育児、介護、地域活動、自己啓発など）を充実させることを目指しています。少子高齢化が進む日本において、多様な人材がその能力を発揮し、健康で豊かな生活を送るために重要な考え方となっています。選択肢にあるライフサイクルは「人生の周期」、キャリアパスは「目標とする職務に向けた経験の道筋」を指す用語であり、文脈が異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>労働組合</b>	個々の労働者は、雇い主である使用者に対して立場が弱くなりやすいため、集団で団結することによって対等な交渉力を得ようとする。憲法で認められた団結権に基づき、労働条件の改善を目指して組織されるのが労働組合です。一方、労働基準監督署は行政機関であり、企業が法律を守っているかを監督する役割を担います。